

次期子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保の内容

- 【説明】
- 「量の見込み」（需要量）の算出方法  
原則として、「計画期間の児童数推計値 × ニーズ調査結果に基づく各事業の潜在需要率（利用意向率）」により算出する。ただし、この算出結果が過去の利用実績と大きな乖離があるなどの場合は、独自の算定方法により算出する。
  - 審議に当たってのポイント
    - ・ 「量の見込み」（需要量）は、過去の利用状況等と比較して妥当か。
    - ・ 「量の見込み」（需要量）を独自の算出方法により算出する場合、その算出方法は妥当か。
    - ・ 「確保の内容」（供給量）は、「量の見込み」（需要量）と比較して妥当か。

	児童人口推計				
	R2	R3	R4	R5	R6
0歳	1,109	1,107	1,107	1,103	1,113
1歳	1,106	1,126	1,124	1,124	1,120
2歳	1,045	1,097	1,117	1,115	1,115
3歳	1,092	1,043	1,095	1,115	1,113
4歳	1,107	1,082	1,033	1,085	1,105
5歳	1,083	1,105	1,080	1,030	1,082
6歳	1,051	1,099	1,122	1,096	1,046
7歳	1,064	1,064	1,112	1,136	1,109
8歳	976	1,071	1,071	1,119	1,143
9歳	1,030	987	1,084	1,084	1,132
10歳	978	1,035	992	1,089	1,089
11歳	981	987	1,044	1,001	1,099
合計	12,622	12,803	12,981	13,097	13,266

  

	児童人口推計				
	R2	R3	R4	R5	R6
0歳	1,109	1,107	1,107	1,103	1,113
1-2歳	2,151	2,223	2,241	2,239	2,235
3-5歳	3,282	3,230	3,208	3,230	3,300
小計	6,542	6,560	6,556	6,572	6,648
6-8歳	3,091	3,234	3,305	3,351	3,298
9-11歳	2,989	3,009	3,120	3,174	3,320
合計	12,622	12,803	12,981	13,097	13,266

1 教育・保育施設

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況			計画数【現行】					計画数【次期案】				
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	1号認定（満3歳以上、幼稚園を利用希望）	保育課	1 必要利用定員総数	1,649	△ 208	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、40%近くの利用者が市外の幼稚園に通園している。幼児教育・保育無償化の影響を注視しながら、市内施設において認定こども園への移行の意向があれば、その対応ができるよう検討を進めている。	1,644	1,684	1,748	1,797	1,857					
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	154	△ 45		183	187	187	192	199					
			上記以外	1,495	△ 163		1,461	1,497	1,561	1,605	1,658					
			2 確保の内容	1,649	△ 208		1,644	1,684	1,748	1,797	1,857					
			特定教育・保育施設	144	0		105	105	144	144	144					
			確認を受けない幼稚園	870	△ 150		950	950	1,020	1,020	1,020					
			市外の幼稚園	635	△ 58		589	629	584	633	693					
過不足（2-1）	0	0	0	0	0	0	0									

検討中

- ※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。
- ※ 特定教育・保育施設＝市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」のこと。
- ※ 確認を受けない私立幼稚園＝自治体が施設型給付の対象となることを確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」に該当しない、私立幼稚園のこと（私立幼稚園が、新制度の施設型給付を受けるかどうかは各幼稚園の判断に委ねることとなっている）。
- ※ 施設型給付＝新制度で認定こども園・幼稚園・保育所（教育・保育施設）を通じた共通の給付のこと。
- ※ 幼児期の学校教育の利用希望が強い（2号認定）＝2号認定ニーズのうち幼児期の学校教育（幼稚園、認定こども園）の利用希望が強いと想定されるもの。1号認定の確保方策として記載することが可能である。

- 「量の見込み」算出方法

検討中

- 「確保の内容」算出方法

検討中

- 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
特定教育・保育施設在籍者数	98人	105人	131人	147人	149人
確認を受けない幼稚園在籍者数	862人	805人	810人	828人	768人
合計	960人	910人	941人	975人	917人
利用意向率（3歳以上）（＝利用意向者数／児童数）	58.9%	56.6%	62.1%	54.2%	52.0%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【次期案】						
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
2	2号認定（満3歳以上、保育所を利用希望）	保育課	1 必要利用定員総数	1,379	227	待機児童の解消に向けて、施設整備等の定員の確保に努めているが、平成31年4月現在の待機児童数が111人となる等、前年度待機児童数より増加した。増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の負担が軽減されることに伴うニーズの増加などが考えられる。3歳以上児については定員を割っている施設があるなど、定員確保量としては満たしているものの、進級児童の枠の確保などのバランスを図りながら、引き続き検討していく。	1,060	1,086	1,082	1,113	1,152	検討中					
			2 確保の内容	1,694	213		1,074	1,156	1,286	1,481	1,481						
			特定教育・保育施設	1,571	172		987	1,085	1,204	1,399	1,399						
			地域型保育事業	0	0		0	0	0	0							
			認可外保育施設	123	41		87	71	82	82	82						
			過不足（2-1）	315	△14		14	70	204	368	329						

※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。  
 ※ 地域型保育事業＝自治体で実施している、19人以下の小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育のこと。  
 ※ 認可外保育施設＝「認可保育所」以外の子供を預かる施設の総称。自治体によって種別が異なる場合がある。

○ 「量の見込み」算出方法

検討中

○ 「確保の内容」算出方法

検討中

○ 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所入所者数（3歳以上）	920人	1,011人	1,089人	1,151人	1,317人
認可外保育施設入所者数（3歳以上）	73人	60人	96人	116人	109人
合計	993人	1,071人	1,185人	1,267人	1,426人
待機児童数（3歳以上）	5人	5人	12人	2人	7人
利用意向率（3歳以上）（＝利用意向者数／児童数）	33.8%	36.6%	38.7%	40.0%	43.5%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【次期案】					
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3	3号認定（満3歳未満、保育所を利用希望） ① 3号認定（0歳）	保育課	1 必要利用定員総数	303	23	待機児童の解消に向けて、施設整備等の定員の確保に努めているが、平成31年4月現在の待機児童数が111人となる等、前年度待機児童数より増加した。増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の負担が軽減されることに伴うニーズの増加などが考えられる。0歳児においては、待機児童が発生しており、新規施設の整備による定員確保を進めている。	253	251	284	282	280					
			2 確保の内容	338	54		226	251	254	284	284					
			特定教育・保育施設	261	32		155	184	199	229	229					
			地域型保育事業	32	5		16	22	27	27	27					
			認可外保育施設	45	17		55	45	28	28	28					
			過不足（2-1）	35	31		△ 27	0	△ 30	2	4					
			保育利用率	32.5%	5.1%		23.5%	26.4%	24.2%	27.3%	27.4%					

検討中

○ 「量の見込み」算出方法

検討中

○ 「確保の内容」算出方法

検討中

○ 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所入所者数（0歳）	159人	181人	194人	211人	237人
地域型保育事業入所者数（0歳）	17人	20人	27人	28人	30人
認可外保育施設入所者数（0歳）	24人	36人	33人	32人	28人
合計	200人	237人	254人	271人	295人
待機児童数（0歳）	38人	39人	46人	18人	15人
利用意向率（0歳）（=利用意向者数/児童数）	22.4%	25.8%	28.7%	27.8%	29.1%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【次期案】					
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				4	3号認定（満3歳未満、保育所を利用希望） ②3号認定（1・2歳）	保育課	1 必要利用定員総数	1,115	131	待機児童の解消に向けて、施設整備等の定員の確保に努めているが、平成31年4月現在の待機児童数が111人となる等、前年度待機児童数より増加した。	885	861	989	995	984	
2 確保の内容	1,178	175	増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の負担が軽減されることに伴うニーズの増加などが考えられる。1歳及び2歳児においては、待機児童が多く発生しており、新規施設の整備による定員確保を進めている。	760	823	878	1,003	1,003	<b>検討中</b>							
特定教育・保育施設	873	97		529	612	651	776	776								
地域型保育事業	95	△ 4		65	77	99	99	99								
認可外保育施設	210	82		166	134	128	128	128								
過不足（2-1）	63	44		△ 125	△ 38	△ 111	8	19								
保育利用率	55.5%	8.1%		38.8%	43.2%	41.3%	46.9%	47.4%								

○ 「量の見込み」算出方法

検討中

○ 「確保の内容」算出方法

検討中

○ 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所入所者数（1・2歳）	529人	602人	626人	731人	838人
地域型保育事業入所者数（1・2歳）	52人	68人	99人	107人	91人
認可外保育施設入所者数（1・2歳）	142人	138人	185人	214人	182人
合計	723人	808人	910人	1,052人	1,111人
待機児童数（1・2歳）	121人	110人	98人	68人	89人
利用意向率（1・2歳）（=利用意向者数/児童数）	41.7%	43.8%	43.8%	46.5%	52.5%

2 地域子ども・子育て支援事業

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	利用者支援事業 [基本型] ※新規掲載事業	子育て支援課	未就学・就学 児童	子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業	確保の内容 (実施か所)	/					/					/				
	利用者支援事業 [特定型]	保育課	未就学児童	子どもや保護者が、幼稚園・保育所での教育・保育や、一時預かり等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、個々のニーズを把握し情報提供や相談を含めた支援を行う事業	確保の内容 (実施か所)	1	0	引き続き保育所等入所相談支援員（2名）を配置し、窓口・電話での保育相談に対応している。 平成31年4月入所の申請件数は1,032件と、前年の936件を上回ったところではあり、依然として保育希望者からの相談・問合せは多い。ニーズに合わせた保育サービスの情報提供や、関係機関との連携を行うため、引き続き相談支援の質の向上が必要である。	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	利用者支援事業 [母子保健型]	健康課	妊婦	妊婦の健康の保持・増進のほか、出産・子育てに対する不安の軽減を図ることで、安心して出産を迎えられるように、全ての妊婦に対し面談を行い、必要に応じて情報提供や相談を含めた支援を行う事業	確保の内容 (実施か所)	1	0	実施2年目となる。平成30年度は予約と母子手帳申請時の当日受付も平行実施し面談率は77%と増加した。未面談の方々に文書や電話の丁寧な働きかけを行い個別対応を充実した結果といえる。他市の状況も鑑みながら支援プランについて見直しを行った。	/		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

○ 「確保の内容」算出方法

- 利用者支援事業[基本型] …令和5年度1か所開始
- 利用者支援事業[特定型] …1か所継続実施
- 利用者支援事業[母子保健型] …1か所継続実施

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者支援事業[特定型]実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
利用者支援事業[母子保健型]実施箇所数	未実施			1箇所	1箇所

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
2	延長保育事業（時間外保育）	保育課	未就学児童	保育所在園児を対象に、保護者の就労等の事情により、通常保育時間を超えて保育を実施する事業	量の見込み（人）	/					604	604	972	1,116	1,116	検討中				
				確保の内容（人）	862	△ 254	公立保育園5園、私立保育園等21園で18時以降の延長保育を実施した。	556	628	972	1,116	1,116								

○ 「量の見込み」算出方法

「認可保育所在園児の見込数」×「延長保育利用率（5年平均、38.1%）」

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」と同数

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
認可保育所在園児数（A）	1,448人	1,608人	1,839人	2,057人	2,324人	1,855人
延長保育利用者数（B）	584人	711人	691人	645人	862人	699人
延長保育利用率（B/A）	40.3%	44.2%	37.6%	31.4%	37.1%	38.1%

○ 参考（今後の見込み）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認可保育所在園児の見込数（A）	検討中				
延長保育利用率（5年平均）（B）	38.1%				
延長保育の量の見込み（A）×（B）	検討中				

《A案》

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
3	放課後児童健全育成事業（学童保育）	児童青少年課	就学児童	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る事業	量の見込み（人）	/	994	1,008	1,205	1,245	1,282	1,328	1,381	1,415	1,435	1,426				
					【低学年】量の見込み							1,116	1,167	1,193	1,210	1,191				
					1年生		740	764	955	990	1,017	379	397	405	396	378				
					2年生							384	384	401	410	400				
					3年生							352	387	387	404	413				
					【高学年】量の見込み							212	214	222	225	236				
					4年生		254	244	250	255	265	73	70	77	77	80				
					5年生							69	73	70	77	77				
					6年生							70	70	74	71	78				
					確保の内容（人）		810	0	本市では入所受付期間内の申請は入所要件を満たす限り、全員の入所を承認しており、平成30年4月1日現在の入所児童数は988人であった。入所希望者が増加し、狭隘化しているあかね学童保育所については、令和2年4月の新施設竣工を目指し、平成30年度は施設の設計を行った。みどり学童保育所については、前年度に引き続き児童館の一部を一時的に借用し保育場所として活用する取組みを行い、保育スペースの確保に努めた。	790	810	810	810	810	920	検討中				

○ 「量の見込み」算出方法

放課後児童健全育成事業（学童保育）

【低学年】（6～8歳） 「推計児童数（6～8歳）」×「利用登録数比率（過去5年  
最大値、36.1%）」

【高学年】（9～11歳） 「家庭類型別児童数（9～11歳）」×「利用意向率」  
（＝推計児童数（9～11歳）の7.1%）」

○ 「確保の内容」算出方法

放課後児童健全育成事業（学童保育）

令和2年度…920人。令和3年度以降…検討中

○ 参考（実績）

放課後児童健全育成事業（学童保育）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
対象児童数（6～8歳）（A）	2,610人	2,712人	2,827人	2,878人	2,962人
【低学年】在籍児童数（B）	856人	922人	969人	987人	1,068人
【低学年】利用登録数比率（B/A）	32.8%	34.0%	34.3%	34.3%	36.1%
【高学年】在籍児童数	6人	3人	3人	1人	5人







番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
4	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	子育て支援課	未就学児童	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において、必要な保護を行う事業	量の見込み (人/年)						711	712	749	761	770	626	628	627	629	636
					確保の内容 (人/年)	730	0	ひとり親家庭などによる利用希望が一定量あり、児童虐待対応の側面も持つ事業である。平成30年度延27人42泊利用。受入年齢等課題はあるが、量の見込みは確保できている。今後も継続実施する。	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数 (0～5歳)」×「利用意向率」×「利用希望日数」  
(=推計児童数 (0～5歳) ×9.6%)

○ 参考 (実績)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用人数 (宿泊数換算)	75人	61人	49人	37人	42人

○ 「確保の内容」算出方法

「定員数 (2人)」×「年間開所日数 (365日)」

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
5	乳児家庭全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業)	健康課	(対象年齢) 0歳	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業	量の見込み (人)						1,045	1,037	1,250	1,243	1,235	1,323	1,321	1,321	1,316	1,328
					確保の内容 (人)	1,170	△80	平成29年度の実績数は1,130人であり、平成30年度は40人増の1,170人と、実績人数は増加した。 なお、各家庭の状況を鑑み、必要に応じて複数回訪問を実施。複数回訪問した場合は各1件とし実績数に含める。	1,045	1,045	1,250	1,250	1,250	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	
						実施体制：市保健師及び委託で実施 実施機関：健康課 (保健センター) 委託団体等：母子保健推進員 (保健師、助産師有資格者等)					実施体制：市保健師及び委託で実施 実施機関：健康課 (保健センター) 委託団体等：母子保健推進員 (保健師、助産師有資格者等)									

○ 「量の見込み」算出方法

「推計児童数 (0歳)」×「事業実績比率 (過去5年間最大値、119.3%)」

○ 参考 (実績)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
0歳人口 (A)	1,042人	1,072人	1,063人	1,050人	1,001人
事業実績 (B)	1,196件	1,279件	1,270件	1,130件	1,170件
事業実績比率 (B) / (A)	114.8%	119.3%	110.0%	107.6%	116.9%

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」の最大値と同数

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
6	養育支援訪問事業	子育て支援課	要支援児童、特定妊婦、要保護児童	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。正式名称は「養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業」	量の見込み (人)	/					23	23	23	23	23	17	17	17	17	17
					確保の内容 (人)	15	△ 8	支援が必要な家庭にヘルパー派遣を実施した。養育支援家庭は、様々な課題を抱えており、訪問支援者研修や派遣事業所との連絡会を開催し、連携を図った。	23	23	23	23	23	17	17	17	17	17		
					/					実施体制：子ども家庭支援センター及び委託で実施 実施機関：子育て支援課（子ども家庭支援センター） 委託団体等：ヘルパー派遣事業所（6事業所）					実施体制：子ども家庭支援センター及び委託で実施 実施機関：子育て支援課（子ども家庭支援センター） 委託団体等：ヘルパー派遣事業所（6事業所）					

- 「量の見込み」算出方法  
「派遣人数（過去5年間最大値、17人）」
- 「確保の内容」算出方法  
「量の見込み」の最大値と同数

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
派遣人数 (A)	17人	14人	5人	7人	15人
派遣時間 (B)	1,182時間	338.5時間	268時間	383時間	392時間
1人当たりの派遣時間 (B) / (A)	69.5時間	24.2時間	53.6時間	54.7時間	26.1時間

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】					
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
7	地域子育て支援拠点事業	児童青少年課、子育て支援課	未就学児童	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う居場所を開設し、子育てについての相談、情報提供を行う事業	量の見込み (人/月)						7,426	7,270	8,081	8,096	8,021	5,995	6,124	6,157	6,146	6,157	
					確保の内容 (人/月)	3,879	△ 237		2,016	2,016	4,116	4,116	4,116	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950			
					確保の内容 (か所)	5	0		4	4	5	5	5	5	5	5	5	5			
					児童館の子育てひろば事業 (人/月)	1,859	△ 157	児童館全館で子育てひろばを開設。また、学童保育所において開設しているひろば事業では年間8,099人(月平均674人)の利用があった。	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	1,892	1,892	1,892	1,892	1,892			
					児童館の子育てひろば事業 (か所)	4	0		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
					子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業 (人/月)	2,020	△ 80	月平均2,020名の親子が来所。様々なイベントや教室などを実施し親子の交流や子育て情報等の発信をしている。						2,100	2,100	2,100	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058
					子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業 (か所)	1	0							1	1	1	1	1	1	1	1

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数（0～2歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」  
 (=推計児童数（0～2歳）×183.9%)

○ 「確保の内容」算出方法

【児童館の子育てひろば事業】

利用人数の過去5年間の最大値

【子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業】

利用人数の過去5年間の最大値

○ 参考（実績）

児童館の子育てひろば事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数 (人/月)	1,892人	1,755人	1,871人	1,860人	1,859人
実施箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所

子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数 (人/月)	1,830人	1,755人	2,058人	1,954人	2,020人
実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】						
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
8	一時預かり事業	保育課 子育て支援課	①幼稚園在園児 ②在園児以外 は未就学児童	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童について、保育所等において児童を一時的に預かる事業	①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）																	
					量の見込み合計（人日/年）	/					51,541	52,794	52,561	54,136	55,998	48,974	47,213	46,892	47,213	48,236		
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（1号認定見込み）						7,038	7,209	7,177	7,392	7,646	9,325	9,177	9,115	9,177	9,376		
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（2号認定見込み）						44,503	45,585	45,384	46,744	48,352	39,649	38,036	37,777	38,036	38,860		
					確保の内容（人日/年）	17,869	2,344	一時預かり（平日実施5園） 16,376人/年 一時預かり（長期休業日実施3園） 1,493人/年	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525	17,869	17,869	17,869	17,869	17,869				
					②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）																	
					量の見込み合計（人日/年）	/					26,991	27,033	28,453	28,891	29,240	34,408	34,503	34,482	34,566	34,966		
					確保の内容（人日/年）						32,667	312	32,230	32,271	32,313	32,355	33,128	33,170	33,179	33,177	33,185	33,221
					(在園児対象型以外) 保育園の一時預かり						30,025	0	(実績ベース) 緊急一時 999人/年、非定型的 570人/年、私的利用 4,440人/年、定期利用 8,653人/年、保育室 6,211人/年	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025
					子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	2,642	312	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。利用者のニーズに合わせ、協力会員の確保が課題。	2,205	2,246	2,288	2,330	2,373	3,145	3,154	3,152	3,160	3,196				
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	0	0	受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討中	0	0	0	0	730	検討中													

○ 「量の見込み」算出方法

①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）

- 「家庭類型別児童数（3～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」
- ・幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（1号認定見込み）  
…（=推計児童数（3～5歳）×284.1%）
- ・幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（2号認定見込み）  
…（=推計児童数（3～5歳）×1,177.6%）

②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）

- 「家庭類型別児童数（0～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」  
（=推計児童数（0～5歳）×526.0%）

○ 「確保の内容」算出方法

①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）

平成30年度実績のとおり

②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）

- ・（在園児対象型以外）保育園の一時預かり …平成30年度実績のとおり
- ・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）  
… 番号10「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）」の「確保の内容」算出方法を参照
- ・子育て短期支援事業（トワイライトステイ） … 検討中

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）利用定員数	15,525人	15,525人	15,525人	15,525人	17,869人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保育園の一時預かり利用者数	緊急一時	1,259人	992人	1,120人	1,217人
	非定型的	1,428人	1,030人	590人	623人
	私的利用	4,216人	4,355人	4,982人	4,615人
	定期利用	7,487人	8,450人	8,491人	9,017人
合計	14,390人	14,827人	15,183人	15,472人	16,312人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ファミサポ（未就学）利用者数	1,834人	1,973人	2,875人	2,766人	2,642人

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【次期案】									
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
9	病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	保育課 子育て支援課	未就学児童	児童が病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められない場合、又は、病気の回復期で集団保育が困難な場合で、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等で、一時的に保育する事業	量の見込み(人日/年)						3,146	3,151	3,316	3,367	3,408	3,681	3,692	3,689	3,698	3,741		
					確保の内容(人日/年)	1,516	△ 713						1,524	1,524	1,524	2,229	3,404	2,496	3,476	3,476	3,476	3,741
					病児保育事業	1,516	△ 713	病後児保育 受託実績 114人/年 病児保育 受託実績 375人/年					1,524	1,524	1,524	2,229	3,404	2,496	3,476	3,476	3,476	3,741
					子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センターなど)	0	0	現時点では未実施					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(0～5歳)」×「利用意向率」×「利用希望日数」  
 (=推計児童数(0～5歳)×56.3%)

○ 参考(実績)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	77日人	107日人	182日人	153日人	114日人
登録児童数	275人	395人	523人	636人	763人

○ 「確保の内容」算出方法

- ① しんあい保育園で実施されている体調不良時対応型 : 定員2名(1日)×294日(開所日数)=588人日/年
- ② くるみ保育室で実施されている病後児保育 : 定員4名(1日)×232日(開所日数)=928人日/年
- ③ 病児保育(新規) : 定員4名(1日)×245日(開所日数)=980人日/年(※令和元年秋頃の開設を予定)
- ④ 病児保育(新規) : 定員4名(1日)×245日(開所日数)=980人日/年(※令和2年度以降の新規開設を見込む)
- ⑤ 病児保育(拡充) : +定員1名(1日)×265日(開所日数)=265人日/年(※②～④の運営状況を踏まえつつ、拡充等を検討する。)

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）	子育て支援課	就学児童	児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。就学児対象のファミリー・サポート・センター事業	量の見込み（人日/年）	/					2,794	2,821	2,950	3,045	3,142	1,687	1,699	1,761	1,792	1,875
					【低学年】量の見込み						1,850	1,912	2,017	2,092	2,147	1,185	1,193	1,237	1,259	1,317
					【高学年】量の見込み						944	909	933	953	995	502	506	524	533	558
					確保の内容（人日/年）	1,040	△ 2,005	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。研修の充実など、引き続き協力会員の確保に努めます。	2,794	2,821	2,950	3,045	3,142	1,687	1,699	1,761	1,792	1,875		

○ 「量の見込み」算出方法

低学年 … （＝推計児童数（6～8歳）×利用率実績（過去5年間最大値39.7%））

高学年 … （＝推計児童数（9～11歳）×利用率実績（過去5年間最大値16.8%））

○ 「確保の内容」算出方法

ファミリー・サポート・センター事業は、「一時預かり事業」と「子育て援助活動支援事業（就学後）」の確保方策として利用されるが、ファミリー・サポート・センター事業の最大確保量（「協力会員の数の見込み」×「協力会員1人当たりの活動件数（過去5年間最大値の18.0日）」）で未就学児・低学年・高学年の量の見込みを受入れることは可能であることから（右表参照）、  
 ・未就学児の量の見込み数＝「一時預かり事業」の子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）の確保数  
 ・低学年・高学年の量の見込み数＝子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）の確保数とする。

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【未就学児童】延利用者数	1,834日人	1,973日人	2,875日人	2,766日人	2,642日人
【低学年】延利用者数	906日人	1,035日人	1,039日人	950日人	818日人
【高学年】延利用者数	467日人	332日人	321日人	370日人	222日人
計（A）	3,207日人	3,340日人	4,235日人	4,086日人	3,682日人
依頼会員数	1,274人	1,388人	1,483人	1,552人	1,611人
協力会員数（B）	207人	225人	235人	251人	261人
両方会員数	37人	32人	31人	29人	32人
協力会員1人当たりの活動件数（A/B）	15.5日	14.8日	18.0日	16.3日	14.1日

○ 参考（今後の見込み）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
【未就学児】量の見込み	3,145	3,154	3,152	3,160	3,196	※推計児童数×利用率実績（過去5年間最大値48.1%）
【低学年】量の見込み	1,185	1,193	1,237	1,259	1,317	※推計児童数×利用率実績（過去5年間最大値39.7%）
【高学年】量の見込み	502	506	524	533	558	※推計児童数×利用率実績（過去5年間最大値16.8%）
量の見込み合計	4,832	4,853	4,913	4,952	5,071	
協力会員数の見込み（A）	283	293	304	315	326	
最大確保量（A×18.0）	5,094	5,274	5,472	5,670	5,868	

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
11	妊婦健診事業	健康課	妊婦	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業	量の見込み (人)						1,110	1,101	1,167	1,161	1,153	1,180	1,178	1,178	1,174	1,184
					確保の内容 (人)	1,061	△ 100	妊婦健診受診率については、29年度は96.3%であったが、30年度は、1.5%増の97.8%となった。現在の事業実施体制でも量の見込みを代入することは可能となっているため、事業を継続して実施していく。	1,110	1,110	1,167	1,161	1,167	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184
										実施場所：都内契約医療機関（助産院、都外医療機関で受診の場合は現金給付） 検査項目：計14回、現在の検査項目を引き続き実施					実施場所：都内契約医療機関（助産院、都外医療機関で受診の場合は現金給付） 検査項目：計14回、現在の検査項目を引き続き実施					

○ 「量の見込み」算出方法

「推計児童数（0歳）」×「妊娠届出数／0歳人口（過去5年平均値、106.4%）」

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」の最大値と同数

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
0歳人口	1,042人	1,072人	1,063人	1,050人	1,001人	1,046人
妊娠届出数	1,162件	1,091件	1,125件	1,097件	1,085件	1,112件
妊娠届出数／0歳人口	111.5%	101.8%	105.8%	104.5%	108.4%	106.4%

○ 参考（今後の見込み）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳児推計人口 (A)	1,109人	1,107人	1,107人	1,103人	1,113人
妊娠届出数／0歳人口 (B)	106.4%				
妊娠届出数の量の見込み (A) × (B)	1,180件	1,178件	1,178件	1,174件	1,184件



